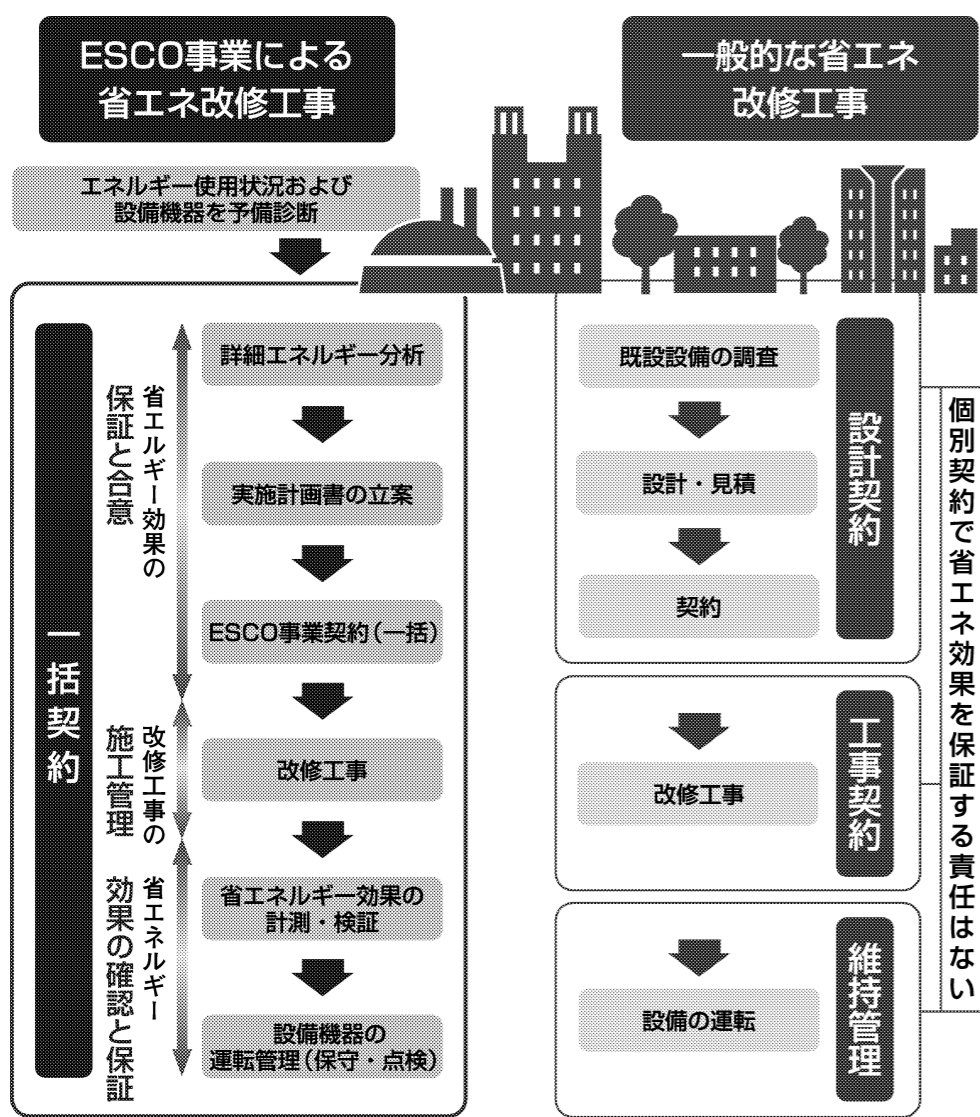


# いま、企業に求められる省エネ対策

## さらなる効果を生むESCO事業の可能性



改修工事の事業モデル比較

### 「合理化」に削減余地

#### オイルショックより深刻

現在の日本が抱えるエネルギー問題をどうよに見ていくか。

「個人的な見解で言うところには1970年代に経験した二度のオイルショックよりもはるかに深刻な状況だろう」として転換期を迎えている。東日本大震災以降の電力需給の不安定化が最大の課題だ。地球温暖化対策をめぐる国際交渉も正念場を迎えている。

2015年末の国連の気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)を控え、日本政府としては一日も早く温室効果ガスの排出削減目標を決定できない。電力小売りの完全自由化も、再生可能エネルギーの普及を目指す固定価格買取制度(FIT)の混乱もあって、あらゆる問題が同時並行的に起きていて、なせでせよ。

#### 目に付かない待機電力

「幸いにして電力不足による経済活動や国民生活に影響はないように思えるが、実は危ない状態に陥っている。火力発電の燃料費が経営を圧迫し、電力会社は苦肉の策として電力料金を引き上げようとしている。とりわけ電気代は家計や中小企業には大きな負担だ。確かに電力料金が上昇しているが、電気の負担増に国民や事業者が耐えられないようだと大きな社会問題になるはずだ。にもかかわらず削減余地はまだまだある。省エネの余地はまだまだある。その一つが待機電力だ。1995年(この家庭の待機電力の調査を私が行った)は進んだと思いますが、まだ目に付かないところが合理的でないエネルギーの使われ方がある」とのことだ。

「省エネの余地はまだまだある。その一つが待機電力だ。1995年(この家庭の待機電力の調査を私が行った)は進んだと思いますが、まだ目に付かないところが合理的でないエネルギーの使われ方がある」とのことだ。

エネルギーをめぐる問題が次々と噴き出している。経済産業省の省エネルギー小委員会委員長を務める中上英俊氏(住環境計画研究所会長)は、「省エネルギーの意味を問はずべき」と提言し、目に付かないところ、当たり前と思っているところの省エネが、「これからの日本の省エネの主眼場」と語る。指摘された省エネ策の実践にはエネルギーのプロフェッショナルが求められる。ESCO事業者(省エネルギー支援サービス)の出番となる。中上氏に日本のエネルギー問題、省エネESCOについて聞いた。



経済産業省  
省エネルギー小委員会委員長  
**中上 英俊氏**

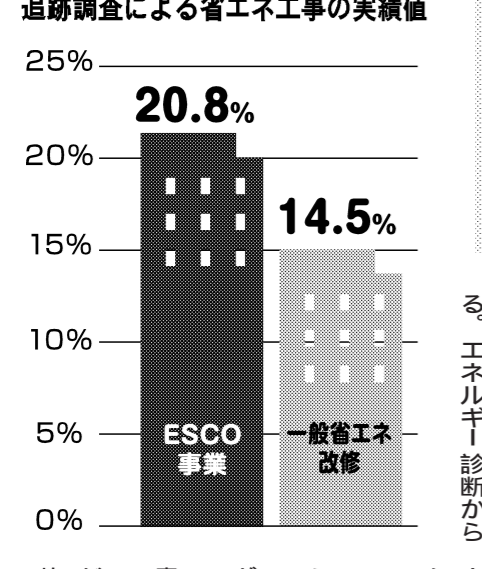
「省エネに押しつけられる。私は最近、省エネの意味を問はずべきだと発言している。省エネは全国民、全産業、全社会に関わるが、矮小化されて大枠の中で総論で語られる。省エネ法は『エネルギーの使用の合理化等に関する法律』が正式名称だ。この名称が極めて正しいと思っている。つまりエネルギーが合理的に使われていない場所があれば、そこを是正するのが省エネの本来の姿だ。今はエネルギーの使われ方を精査せずに目に付くところを片っ端から省エネしろと言っている。これでは効果的な省エネにならない」

「省エネの余地はまだまだある。その一つが待機電力だ。1995年(この家庭の待機電力の調査を私が行った)は進んだと思いますが、まだ目に付かないところが合理的でないエネルギーの使われ方がある」とのことだ。

「省エネの余地はまだまだある。その一つが待機電力だ。1995年(この家庭の待機電力の調査を私が行った)は進んだと思いますが、まだ目に付かないところが合理的でないエネルギーの使われ方がある」とのことだ。

### エネルギーサービスカンパニー事業

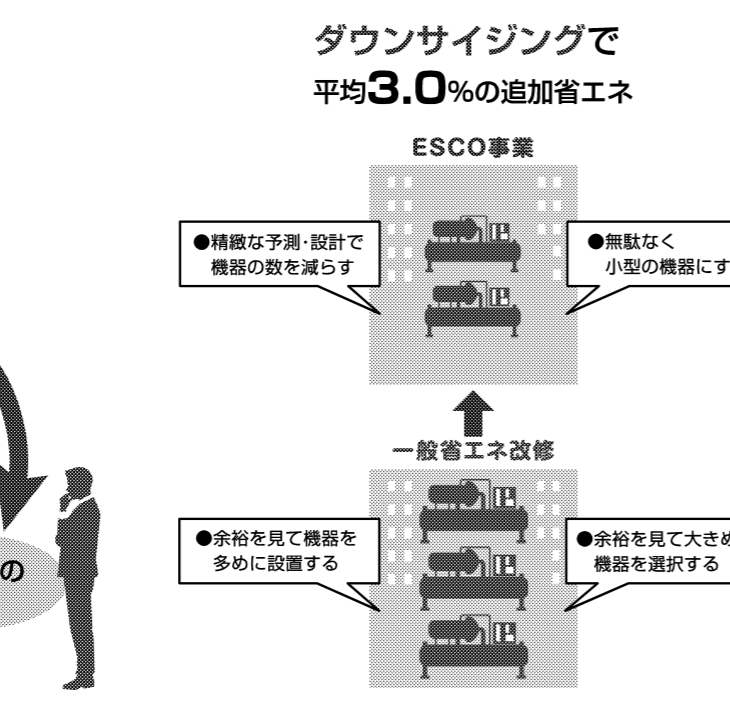
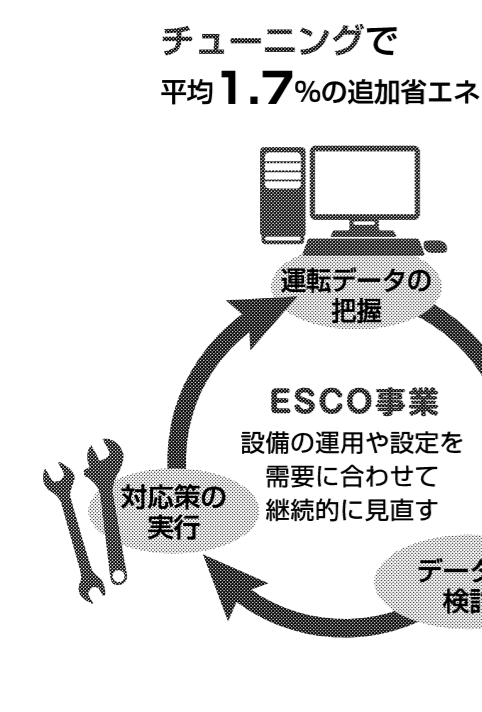
## ESCOとは...



追跡調査による省エネ工事の実績値。ESCO事業は20.8%、一般省エネ改修は14.5%と、ESCO事業の方が約1.5%高い実績を示している。

**診断・管理・改修など 包括的に提供**

エネルギーサービスカンパニー事業の略称。業務内容が「省エネルギーに関するサービスを包括的に提供する事業」と説明されるように、省エネサービスと一口で言っても業務は多岐にわたる。エネルギー診断から設計、施工、運転、維持管理、必要な資金の手当てまで含む。通常の省エネ改修では設計者、メーカー、施工者、設備運用者が存在し、それぞれの役割の範囲で省エネに取り組む。ESCOは全工程を同じ事業者が担当するので、全体で最適な省エネ機器の選択とサービスを提供できる。



ESCO事業者は省エネ効果の一部を報酬として受け取る。顧客は省エネ改修によって削減できた光熱費をESCO事業者が支払う。契約終了後は削減分全てが顧客の利益になる。仮に省エネ効果が十分に出来なかったとしても、報酬が減るのはESCO事業者なので顧客に損失はない。そのためESCO事業者は確実に成果が出る省エネ対策を提案するので、ダウンサイジングやチューニングを徹底する。地球温暖化対策として二酸化炭素(CO2)の排出抑制も重要だ。ESCOはCO2排出削減にも効果的な省エネサービスを提案できる。

「省エネに押しつけられる。私は最近、省エネの意味を問はずべきだと発言している。省エネは全国民、全産業、全社会に関わるが、矮小化されて大枠の中で総論で語られる。省エネ法は『エネルギーの使用の合理化等に関する法律』が正式名称だ。この名称が極めて正しいと思っている。つまりエネルギーが合理的に使われていない場所があれば、そこを是正するのが省エネの本来の姿だ。今はエネルギーの使われ方を精査せずに目に付くところを片っ端から省エネしろと言っている。これでは効果的な省エネにならない」

「省エネの余地はまだまだある。その一つが待機電力だ。1995年(この家庭の待機電力の調査を私が行った)は進んだと思いますが、まだ目に付かないところが合理的でないエネルギーの使われ方がある」とのことだ。

ESCO事業者は省エネ効果の一部を報酬として受け取る。顧客は省エネ改修によって削減できた光熱費をESCO事業者が支払う。契約終了後は削減分全てが顧客の利益になる。仮に省エネ効果が十分に出来なかったとしても、報酬が減るのはESCO事業者なので顧客に損失はない。そのためESCO事業者は確実に成果が出る省エネ対策を提案するので、ダウンサイジングやチューニングを徹底する。地球温暖化対策として二酸化炭素(CO2)の排出抑制も重要だ。ESCOはCO2排出削減にも効果的な省エネサービスを提案できる。